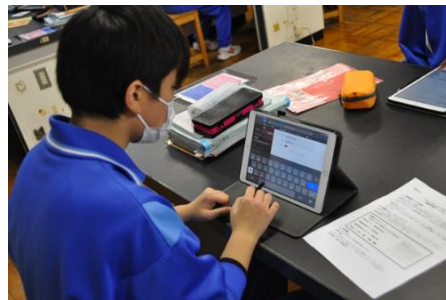


教育部 部目標



教育部は、教育総務課・学校教育課（教育センター）・学校給食課（学校給食センター）・社会教育課・博物館・図書館・公民館で構成し、学校教育、社会教育に関する施策に取り組んでいます。

教育部の目標（令和３年度）	教育部長 浅見 嘉之
【部の基本方向】 教育行政の基本理念である「豊かな人間性の育成」に向け、「学びと実践があふれるまち」をテーマに、学校教育と社会教育が連携・融合して各施策の展開を図ります。	
【部の重点方針】 - 夢の実現に向けた学校教育の充実に努めます。 - 地域との連携と生きる力の育成に努めます。 - 学びと実践による地域づくりに努めます。	
【課の目標（達成すべき目標）】 【教育総務課】 - 子どもたちの教育環境向上につながる学校教育施設の充実や学力向上につながる教材の整備等を図ります。 - 小学校１校、中学校１校の校舎の便所（縦１系統）について、給排水管等を改修するとともに大便器の洋式化を図ります。 - 男女共用となっている小学校２校の屋内運動場の便所について、男女別に改修するとともに多目的トイレを新設します。	【目標の達成度合】 - 縦１系統の給排水管、内装を改修するとともに、大便器はすべて洋式化、洗浄機能付き便座に更新しました。また、オストメイト対応の設備及びベビーベッドを備えた多目的トイレも整備し、車いすで利用される方、お子様連れの方など多様な方々が利用可能なものとなりました。 - 男女別の便所に改修するとともに、多目的トイレを設置しました。また、設置にあたっては、大便器を洋式化、洗浄機能付き便座にするとともに、多目的トイレにはオストメイト対応の設備及びベビーベッドを備え、車いすで利用される方、お子様連れの方など多様な方々が利用可能なものとなりました。

【学校教育課】



2 児童生徒の学力向上を図るとともに、保幼小の連携を進め、子ども未来室事業の推進を図ります。

- ・新学習指導要領に即した授業の研究・実践を推進し、教職員の授業力向上に努め、埼玉県及び全国学力学習状況調査において、児童生徒個人の学力を伸ばすことで全体の正答率の向上を図ります。

- ・GIGAスクール構想に基づき、プログラミング教育やタブレット等を活用したICT教育の充実を図ります。

- ・子ども未来室事業として、児童発達支援センターとの連携を図りながら幼稚園、保育所（園）、小・中学校への巡回支援、特別支援学級、通級指導教室の充実を図るとともに、特別支援学校との連携を推進します。

（巡回支援 300 回）

- ・生徒指導・教育相談体制の整備、いじめ問題の対応や不登校の児童生徒に対する支援、適応指導教室の充実を図ります。

- ・教育委員会主催の各種研修会及び研究委員会等、さらに学校指導訪問等における授業指導を通して、新学習指導要領に即した教職員の授業力向上に努めた結果、県（全国）学力学習状況調査において、昨年度よりも県（全国）平均との差を縮めた学年・教科が複数ありました。

- ・タブレットの導入と同時に大型モニターを各学校へ設置し、ICTを活用した授業実施のための環境を整えました。それらを活用し、小5算数「図形」や小6理科「電気」の単元で、プログラミングの授業を実践しました。

また、「コロナ禍におけるICTを活用した学びの保障事業」の取り組みによりタブレット活用の幅が広がり、さらなる活用の促進につながりました。学習支援ソフトの活用率については、全国平均を上回り多くの授業で活用が図られました。

- ・児童発達支援センターとの連携強化により、さらに情報共有がスムーズに行われるようになりました。また、巡回支援により、未就学児の実態を把握し、支援の在り方や指導方法などを伝えることで、授業内容や児童生徒との関わり方の質の向上につなげることができました。さらに、福祉と保健の連携により、社会参加・自立について学ぶ機会を増やすことができました。

（巡回支援 300 回）

- ・生徒指導訪問等において得た情報を共有し、不登校の児童生徒に対する支援方法について確認及び助言を行いました。また国・県における生徒指導課題の現状や施策等について学校と情報共有を行いました。

【学校給食課】



3 安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供します。

- ・学校給食衛生管理基準に基づく給食調理を行い、安心・安全な給食を提供します。
- ・学校給食センターの施設更新に向けて、整備基本構想を策定します。

【社会教育課】



4 市民の多様な生涯学習活動をまちづくりに活かします。

人権教育推進事業の充実を図り、市民の人権意識の向上を目指します。

- ・大学等との連携により子ども大学さやま・いるま、子ども音楽大学いるまを実施します。

学習の成果を地域に活かすために、生涯学習フェスティバル、まちの先生講座を実施します。

(参加者数 5,000 人)

- ・人権問題講演会、人権啓発講座など、人権教育推進事業を実施します。

(参加者数 300 人)

【博物館】



5 市民の「心のよりどころ」となる博物館の実現を図ります。

- ・指定管理者と連携して、企画展や ALIT お茶大学など市民ニーズを踏まえた多様な事業の実施や、博物館のノウハウを学校教育に活用した博物館授業を実施します。

(来館者数 30,000 人)

- ・市民の文化財保護意識の醸成や市の魅力アップにつなげるため、上棟 100 年を迎える西洋館の一般公開や魅力的なイベントを実施します。

(入館者数 3,000 人)

- ・学校給食衛生管理基準に基づいた給食調理を行い、安全、安心な給食を提供しました。
- ・学校給食センター整備基本構想の策定には至りませんでした。案を取りまとめました。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子ども大学さやま・いるまは定員を半数に縮小して実施し、子ども音楽大学いるまは中止としました。生涯学習フェスティバルはオンラインで実施し、2,631 回の視聴がありました。

まちの先生講座は 27 講座、延べ 493 人の参加がありました。

- ・人権問題講演会はオンラインで実施し、107 回の視聴がありました。人権啓発講座は公民館との共催事業として 3 講座、延べ 78 人の参加がありました。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入館人数を制限したり、展示解説を中止したりしましたが、常設展 13,724 人、施設利用者 37,514 人、合計 51,238 人の来館者がありました。また、感染防止策を講じた学校授業に取り組みました。

- ・西洋館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の公開やイベントを中止することもありましたが、一般公開を 43 日間実施し入館者は 2,455 人、撮影会等の参加者は 489 人、入館者の合計は 2,944 人となりました。また、ドラマ撮影等の施設貸出を増やすことによ

- ・新一万円札発行時期に向けて渋沢栄一との関係性を活用した旧黒須銀行の特別公開を継続的に実施します。

(入館者数 2,000 人)

【図書館】



6 地域の知の拠点として、誰からも親しまれる図書館の充実を図ります。

- ・図書館資料の充実を図り、魅力ある図書館づくりを推進します。

(資料蔵書数 585,000 点)

(年間貸出点数 860,000 点)

- ・近隣市との図書館網の拡充を図ります。

(ダイア 5 市、青梅市相互利用者数 23,000 人)

【公民館】



7 少子高齢化を踏まえ地域の学習の場、交流の場、コミュニティの場としての公民館のさらなる充実を図ります。

- ・社会の要請に応じた学習機会の充実に努め、事業参加者の増加を目指します。

(主催・共催・後援事業数 500 事業、公民館事業参加者数 100,000 人)

- ・青少年の豊かな心を育む事業の充実、安全で安心な居場所づくりの充実を図ります。

(主催・共催事業数 110 事業)

り、西洋館の魅力を発信しました。

- ・旧黒須銀行では、大河ドラマのパネル展示を行うなど内容を工夫しながら特別公開を増やしました。入館者は 13 日間で 1,618 人でした。

- ・図書館資料については、図書館に相応しい資料を選書し購入するとともに、資料の除籍と、寄贈資料の受入れを進めるなど充実に努め、資料蔵書数は 581,043 点(昨年度 582,693 点)となりました。

- ・図書館利用者については、開館時間の短縮など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した中で、年間貸出点数は 689,720 点(昨年度 480,765 点)となりました。また、ダイア 5 市内(所沢市・飯能市・狭山市・日高市)市民の利用者数合計は 28,795 人(昨年度 22,324 人)、青梅市民利用者数は 104 人(昨年度 52 人)で、利用者は昨年度よりも増加しました。

- ・社会の要請に応じた学習機会の提供として、「市民環境講座」や「介護予防教室」は実施できましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民コンサートなど一部の事業は中止となりました。

(公民館主催・共催・後援事業数 228 事業(中止事業数 270 事業)、事業参加者 23,594 人)

- ・青少年の豊かな心を育む事業として、「親子でイモ掘り体験教室」等を実施し、青少年の体験事業の充実に努めました。

(主催・共催事業数 70 事業)

また、子どもの居場所づくり事業として、学校の夏休みと春休み期間に、各公民館で学習場所等を提供しました。

